

公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター

公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター

I 法人の概要（平成30年3月31日現在）

※平成30年4月1日付で公益財団法人北九州産業学術推進機構と合併

1 所在地

北九州市八幡東区東田一丁目5番7号

2 設立年月日

平成8年4月10日

3 代表者

理事長 松永 守央

4 基本財産

185,500千円

5 北九州市の出捐金

100,000千円（出捐の割合 53.9%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8人	0人	0人	8人
常 勤	1人	0人	0人	1人
非常勤	7人	0人	0人	7人
職 員	12人	3人	2人	7人

7 市からのミッション

地域経済の活性化に向けて、市内の情報産業の振興により、企業の売上高の増、雇用増、設備投資の拡大を実現する。

また、情報通信技術を活用して市民・企業の利便性を向上させる。

II 平成29年度事業実績

<概要>

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（HMC）は、地域産業の活性化、住民生活の利便性向上を目的に、ICTを活用した地域産業の高度化、新規事業や雇用の創出、地域経済社会の発展等のために様々な施策を実施してきた。

平成29年度は、「北九州e-PORT構想2.0」の目的である「ICTサービスの創出による北九州地域における地域課題の解決」の実現のため、北九州e-PORT推進機構の運営に注力し、パートナー会員として112団体の加入を得るとともに、様々な企業等から26件の相談持込みがあり、その解決に向け支援を続けてきた。

また、平成30年度から3年間の北九州e-PORTの活動方針となるe-PORT2.0フェーズⅡを策定するため、情報関連等の有識者で構成される「北九州e-PORT構想2.0フェーズⅡ検討委員会」を設置し、情報通信

技術の向上や進化、国や北九州市を取り巻く社会情勢、平成30年度の公益財団法人北九州産業学術推進機構との統合等を踏まえ、様々な角度から検討してきた。

今後とも、e-PORT2.0に基づき、地域の様々な知恵や技術力を結集することにより、地域課題解決や地域経済の発展を図る取組みをICTサービス提供事業者と一体となって推進し、具体的な成果を上げることを目指していくとともに、公益財団法人北九州産業学術推進機構との合併により、両団体の強みを融合し、シナジー効果を発揮させていく。

<各事業の詳細>

I 公益目的事業

1 北九州 e-PORT2.0 プロモーションの推進

(1) 北九州 e-PORT 推進機構の運営

e-PORT2.0 の運営主体である北九州 e-PORT 推進機構が広報、啓発活動を実施するとともに、e-PORT パートナーとの積極的な連携により、地域課題の探索・発掘と解決策の検討に努めた。

ア 北九州 e-PORT 推進機構の運営

(ア) 顧問会の開催

■北九州 e-PORT 構想 2.0 フェーズⅡ及び平成 29 年度上半期の事業進捗状況について顧問会に報告し、意見をいただいた。

日 付：平成 29 年 9 月 28 日（木）

場 所：九州ヒューマンメディア創造センター 1 階「マルチメディアホール」

■北九州 e-PORT 構想 2.0 フェーズⅡ及び平成 29 年度の事業進捗状況について顧問会に報告し、意見をいただいた。

日 付：平成 30 年 3 月 7 日（水）

場 所：九州ヒューマンメディア創造センター2 階「セミナールーム」

(イ) 北九州 e-PORT パートナー交流会

北九州 e-PORT 推進機構の平成 29 年度実績及び 29 年度に策定作業を進めた北九州 e-PORT 構想 2.0 フェーズⅡの内容について、事務局から北九州 e-PORT パートナーに対して説明を行うとともに、「北九州みらいのビジネスプランコンテスト」の審査や e-PORT パートナー間の情報交換、ビジネス連携の促進等を目的に交流会を開催した。

日 付：平成 30 年 3 月 20 日（火）

場 所：ステーションホテル小倉 5 階「飛翔」

参加者： 129 名

(ウ) 事業相談の持ち込み

潜在的な地域課題（ニーズ）の発掘や地域企業等が保有する技術スキル（シーズ）情報の収集、e-PORT2.0 のスキームを活用した新ビジネス創出の支援などのため、e-PORT 交流会や外部イベント出展等の様々な機会を通じて事業相談の持ち込みを呼びかけたところ、26 件の持ち込みがあった。

持ち込まれた案件については、個別にヒアリングを実施し、必要な支援等を行っている。

■事業相談の内訳

年度	新規事業 立上	補助金 申請支援	販路拡大 支援	イベント 関連	技術紹介	マッチング 支援	合計
29	8件	3件	1件	4件	1件	9件	26件
28	21件	3件	5件	1件	1件	6件	37件

■事業相談の進捗状況

	新規事業 立上げ	補助金 申請支援	販路拡大 支援	イベント 関連	技術 紹介	マッチング 支援	合計
完了	3件	3件	1件	4件	0件	8件	19件
継続支援	5件	0件	0件	0件	1件	1件	7件

■事業持ち込み案件の主な事例

事例名	事業主体	現況
データセンターにおけるバッテリー監視システムの構築	(株)IDC フロンティア	e-PORT 内でマッチングのうえ補助金採択事業として推進中
文科省「enPiT-Pro」事業提案支援	北九州市立大学ほか	事業採択され平成30年度より事業開始
軽度認知症(MCI)対応機器を活用した北九州市内における事業展開	(株)テイクオーバー	e-PORT 補助金申請(不採択)
猫の性格を持つ会話型ロボット開発と見守りサービス事業の立ち上げ	(一社)IT&診断支援センター・北九州	e-PORT ビジネスプランコンテストに応募し、2次審査通過

イ e-PORT パートナーとの連携強化

e-PORT パートナーの個別訪問や案件の積極的な掘り起こしを行うとともに、パートナー間の連携を強化するためのマッチングイベントや事業紹介セミナー等を開催した。

(ア) e-PORT パートナー加入状況

e-PORT2.0 に基づき、地域課題解決を目指す支援対象者へのサービス提供や支援メニューの充実を図るため、産学官民金のパートナー候補となる企業・団体等を訪問し、広く加入を呼びかけた結果、平成29年2月末時において、パートナー数が112団体(純増18団体)に増加した。

産業界	学術機関	官公庁	民間団体	金融機関	合計
74 団体	6 団体	19 団体	7 団体	6 団体	112 団体

イ) 各種イベントの開催

パートナー会員を募るとともに、事業者間のマッチングを創出するため、次のとおりイベント等を開催した。

■ マッチングイベントの開催

e-PORT 推進機構が支援する事業の中から、マッチングを希望する案件について パートナーとのマッチングを図るイベントを開催した。

日 付：平成 29 年 5 月 31 日（水）

場 所：九州ヒューマンメディア創造センター 1 階「マルチメディアホール」

参加者数：24 名

■ 北九州 e-PORT パートナー交流会（再掲）

北九州 e-PORT 推進機構の平成 29 年度実績及び 29 年度に策定作業を進めた北九州 e-PORT 構想 2.0 フェーズⅡの内容について、事務局から北九州 e-PORT パートナーに対して説明を行うとともに、「北九州みらいのビジネスプランコンテスト」の審査や e-PORT パートナー間の情報交換、ビジネス連携の促進等を目的に交流会を開催した。

日 付：平成 30 年 3 月 20 日（火）

場 所：ステーションホテル小倉 5 階「飛翔」

参加者： 129 名

ウ 北九州 e-PORT プロモーション推進

各種展示会への出展やセミナーを開催するとともに、プロモーション動画の作成、「HU - DiA」、「e-PORT NEWS」の発行やホームページ、SNS 等を活用した情報発信を行うなど、e-PORT 2.0 の広報、啓発活動を行った。

(ア) 展示会等への出展

e-PORT2.0 の取り組みの紹介、パートナー企業の販路拡大等を目的に、次の展示会へ出展した。

名 称	概 要
ITPro Expo in 九州 2017	会 期：平成 29 年 6 月 20 日（火）～21 日（水） 会 場：福岡国際会議場 主 催：日経 BP 社 内 容：ブース展示、セミナー講演
西日本製造技術イノベーション 2017	会 期：平成 29 年 6 月 21 日（水）～23 日（金） 会 場：西日本総合展示場 新館展示場 主 催：（公財）北九州観光コンベンション協会 内 容：ブース展示
北九州ゆめみらいワーク 2017	会 期：平成 29 年 8 月 25 日（金）～26 日（土） 会 場：西日本総合展示場 新館展示場 主 催：北九州市 内 容：ブース展示
CEATEC JAPAN 2017	会 期：平成 29 年 10 月 3 日（火）～6 日（金） 会 場：幕張メッセ

	<p>主 催：CEATEC JAPAN 実施協議会 内 容：ブース展示、セミナー講演 ※地方版 IoT 推進ラボ枠にて出展</p>
アグリビジネス創出フェア	<p>会 期：平成 29 年 10 月 4 日（水）～6 日（金） 会 場：東京ビッグサイト 主 催：農林水産省 内 容：ブース展示、セミナー講演</p>
ものづくりフェア 2017	<p>会 期：平成 29 年 10 月 18 日（水）～20 日（金） 会 場：マリンメッセ福岡 主 催：日刊工業新聞社 内 容：ブース展示、セミナー講演</p>
「九州 IoT コミュニティ」ビジネス マッチング交流会	<p>会 期：平成 30 年 2 月 26 日（月） 会 場：電気ビル共創館 主 催：九州 IoT コミュニティ 内 容：ブース展示</p>

(イ)プロモーション動画の作成、広報紙の発行及びホームページ、SNS 運用等

■e-PORT プロモーション動画の作成

北九州 e-PORT 構想 2.0 の仕組みを説明するプロモーション用動画を制作し、各種セミナー・講習活動や展示会ブースで上映し、情報を発信した。

■情報誌「HU - DiA」の発行

平成 28 年度の活動報告を行うため、情報誌「HU - DiA」を作成し、賛助会員や地域の情報関連企業などへ配布するとともに HP にも掲載し、情報を発信した。

■「e-PORT NEWS」の発行（2 回）

推進機構の活動状況や成果の情報発信を行った。

■北九州 e-PORT ホームページの運用

各種イベントや総会・交流会等についての最新情報をホームページに掲載するなど推進機構の情報配信を行った。

■北九州 e-PORT 推進機構 Facebook ページの運用

各種イベントや総会・交流会等推進機構の情報配信を行った。また、アクセス状況等を分析し効果的な情報配信に反映させた。

(ウ)外部講演、視察対応

e-PORT2.0 に基づく活動を、情報系企業だけでなく、製造業やサービス産業などに広めていくため、各種団体が開催する講演会で講演を行った。

また、様々な団体の視察を受け入れ、対外的な PR に努めた。

種 別	日 付	講演会等名称
講 演	平成 30 年 1 月 19 日	テクノミクス北九州
	平成 30 年 2 月 14 日	北九州市官民データ活用推進シンポジウム
	平成 30 年 2 月 17 日	(一社)福岡県中小企業診断士研修
	平成 30 年 3 月 27 日	北九州環境ビジネス推進会
視 察	平成 29 年 8 月 3 日	経済産業省大臣官房審議官
	平成 29 年 9 月 6 日	九州経済産業局インターンシップ
	平成 29 年 11 月 28 日	新潟市経済部企業立地課
	平成 30 年 2 月 27 日	兵庫ニューメディア推進協議会
	平成 30 年 3 月 14 日	(独)情報処理推進機構理事

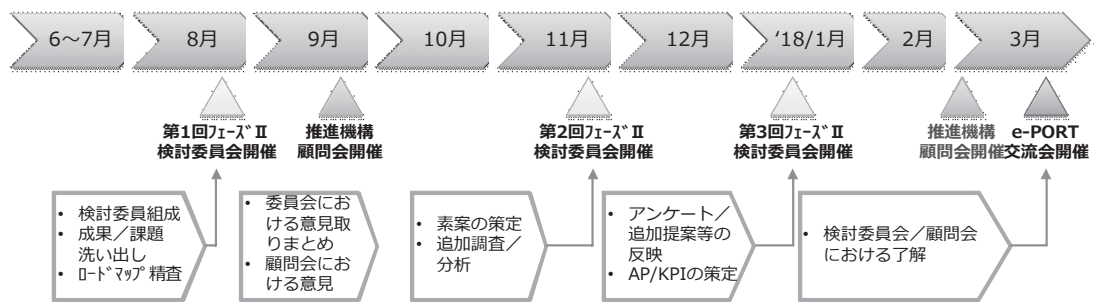
エ e-PORT2.0 フェーズⅡの策定

平成 30 年度から 3 年間の北九州 e-PORT の活動方針となる e-PORT2.0 フェーズⅡを策定するため、情報関連等の有識者で構成される、北九州 e-PORT 構想 2.0 フェーズⅡ検討委員会(座長 北九州市立大学 吉村英俊教授)を設置し、検討を行った。検討に当たっては、情報通信技術の向上や進化、国や北九州市を取り巻く社会情勢、平成 30 年度の公益財団法人北九州産業学術推進機構との統合等を踏まえ、様々な角度から議論をいただいた。

また、検討の内容については、顧問会に報告し、議論いただくとともに、e-PORT パートナーへのアンケートを実施し内容に反映させた。

取りまとめられた e-PORT2.0 フェーズⅡについては、平成 30 年 3 月 20 日の北九州 e-PORT パートナー交流会で公表した。

■検討スケジュール



■検討委員

氏 名	役 職 名
網岡 健司	特定非営利活動法人里山を考える会 理事
池永 全志	国立大学法人九州工業大学 ネットワークデザイン研究センター長
井上 龍子	八幡駅前開発株式会社 代表取締役社長
牛島 雄二	公益財団法人北九州産業学術推進機構 産学連携統括センター ものづくり革新センター長

里村 勉	北九州商工会議所 中小企業部長
松岡 信行	北九州情報サービス産業振興協会 会長
宗森 敏也	新日鉄住金ソリューションズ株式会社 IT インフラソリューション事業本部営業本部 九州営業グループリーダー
田中 紀之	株式会社北九州銀行 営業統括部次長
中村 彰雄	北九州市総務局 情報政策課長
山下 耕太郎	北九州市産業経済局 新産業振興課長
吉田 一直	YK STORES 株式会社 代表取締役社長
吉村 英俊 (座長)	公立大学法人北九州市立大学 地域戦略研究所 教授

オ 北九州市 IoT 推進ラボ

平成 28 年に選定を受けた北九州市 IoT 推進ラボとして、e-PORT2.0 の取り組みを全国に向け発信するため、全国の事務局を務める独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」）と連携した取り組みを進めた。主な活動として、全国規模の展示会への出展や各地で行われる講演活動に参加するとともに、全国のラボ担当者が集まる会議を通じて、情報収集や発信を行った。また、地方版 IoT 推進ラボのホームページを活用した広報活動に努めた。

(ア) 展示会等への出展、外部講演、視察対応

IPA が企画した全国規模の展示会に出展し、e-PORT2.0 の取り組みを紹介した。また、講演などの PR 活動を積極的に行った効果として、全国からの問い合わせや視察につながった。

■ 展示会への出展

CEATEC JAPAN 2017 に全国のラボが出展した。地方版 IoT 推進ラボブースで企画されたショートプレゼンテーションでは、本市でのビジネス展開や、実証フィールドとしての活用などについて PR した。

概 要	
会 期	: 平成 29 年 10 月 3 日 (火) ~6 日 (金)
会 場	: 幕張メッセ
内 容	: ブース展示、セミナー講演
来場者数	: 152,066 名
出 展 社	: 677 社/団体

※(再掲)

■外部講演(取り組み紹介)

全国版 IoT 推進ラボが開催する「IoT 推進ラボ」合同イベントにおいて、地方版 IoT 推進ラボの先進事例として、全国 5 地域(伊那市・静岡県・仙台市・北九州市・加賀市)の 1 つとして、プレゼンテーションを行った。

概 要	
会 期	: 平成 29 年 7 月 25 日 (火)
会 場	: ベルサール東京日本橋
主 催	: 経済産業省、IoT 推進ラボ、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
内 容	: セミナー講演

■視察対応

経済産業省や全国各地からの視察に対応して、北九州市における IoT 推進ラボの取り組みなどについて、意見交換を実施した。

日 付	視察名称等
平成 29 年 8 月 3 日	経済産業省大臣官房審議官
平成 29 年 9 月 6 日	九州経済産業局インターンシップ
平成 29 年 11 月 28 日	新潟市経済部企業立地課
平成 30 年 2 月 27 日	兵庫ニューメディア推進協議会
平成 30 年 3 月 14 日	(独) 情報処理推進機構理事

※(再掲)

(イ) 全国の地方版 IoT 推進ラボとの連携

■全国の担当者会議への参加

全国の地方版 IoT 推進ラボの担当者が集う会議に参加し、e-PORT2.0 の活動状況の紹介や他地域が実施している事業に関する情報収集などを行った。同様の課題に取り組む地域と意見交換ができ、有効な場となった。

日 付	会議内容
平成 29 年 7 月 24 日	第二回地方版 IoT 推進ラボ担当者会議 (基調講演、実証事例紹介、先進ラボの取組紹介等)
平成 30 年 2 月 15 日	第三回地方版 IoT 推進ラボ担当者会議 (基調講演、実証事例紹介、先進ラボの取組紹介等)

■「地方版 IoT 推進ラボ テーマ別担当者会議 in 山梨」への参加

先進的な事例や現場の実態把握を目的に、農業 IoT に特化した担当者会議に参加した。やまなし IoT ラボの取り組み紹介やブドウ農家の実証フィールドの見学を行い、使用している機器などの説明を受けた。また、意見交換の場では、本市の取り組みの事例として、「えいのうのいえ」について紹介し、詳細説明の要望を受けるなど、有効な場となっ

た。

(ウ)九州 IoT コミュニティの発足

IoT 利活用の促進による生産性向上や新商品・サービスの創出を図るため、九州経済産業局の主導で、IoT 技術提供企業と IoT ユーザー企業、支援機関等が参加し、「九州 IoT コミュニティ」が設立された。北九州市 IoT 推進ラボも会員となり、ビジネスマッチング交流会への出展などの活動を行った。

概 要	
会 期	: 平成 30 年 2 月 26 日 (月)
会 場	: 電気ビル共創館 (福岡市)
内 容	: 基調講演、ショートプレゼン、パネル展示

(エ)地方版 IoT 推進ラボサイトにおける北九州市の情報発信

全国の地方版 IoT 推進ラボの情報発信の場として開設された、地方版 IoT 推進ラボ特設ホームページにおいて、e-PORT2.0 の活動を、平均月 1 回ペースで配信し、全国への情報発信に努めた。また、北九州 e-PORT ホームページからも北九州 IoT 推進ラボのページが参照できるようにし、「e-PORT 構想 2.0」＝「北九州市 IoT 推進ラボ」として、両ページにおいて情報発信を行った。

2 e-PORT2.0 による新規事業創出支援

(1) 新規プロジェクト創出支援

ア 「北九州みらいのビジネス創り対話会」の開催

地域課題のニーズ発掘のため、地域中小企業やまちづくり団体、起業家などを中心とした参加者とともに「北九州みらいのビジネス創り対話会」を開催し、地域課題解決のための 9 件のビジネスモデル原案 (ビジネスモデル・キャンバス) の発掘につなげた。

No	開催テーマ	開催日	開催場所	参加者数
1	人脈形成	平成 29 年 5 月 26 日	ミクニワールドスタジアム北九州 特別会議室	62 名
2	人脈拡散	平成 29 年 6 月 23 日	ミクニワールドスタジアム北九州 特別会議室	64 名
3	テーマ特定	平成 29 年 7 月 28 日	fabbit	54 名
	ビジネスモデル キャンバス講習会	平成 29 年 8 月 9 日	HMC セミナールーム	8 名 (テーマオーナー)
4	活動報告会	平成 29 年 9 月 8 日	fabbit	46 名
5	ビジネスモデル・ キャンバス研修	平成 29 年 10 月 13 日	fabbit	48 名

6	ビジネスモデル・ キャンパス設計	平成 29 年 11 月 17 日	fabbit	48 名
---	---------------------	-------------------	--------	------

イ 「北九州みらいのビジネスプランコンテスト」の開催

北九州みらいのビジネス創り対話会から創出されたビジネスモデル原案や、広く北九州地域のビジネスプランを集め、コンソーシアム化に向けた対象を選出するためのビジネスプランコンテストを開催した。

今後とも、受賞者とパートナーとのマッチングなどを通じて、継続して支援していく予定である。

■募集期間：平成 29 年 11 月～平成 30 年 1 月

■応募件数：13 件

■二次審査通過：4 件

応募者	プラン名
IT&診断支援センター・北九州	猫好き独居高齢者の生活を支援する先進見守りシステム
Itohen. M	日本の伝統文化や故人を想う気持ちを伝える布をアクセサリーに加工し、未来へ伝えていきたい
(株)ハチたま	【北九州から世界へ】世界初！おうちでできる、ねこヘルスケア「TOLETTA(トレッタ)」
歯っぴー(株)	人生 100 年時代に必要な歯磨きサービスの提案

■受賞者（北九州 e-PORT パートナー交流会（3 月 20 日開催）で最終審査）

グランプリ：(株)ハチたま

準グランプリ：歯っぴー(株)

ウ 新ビジネス創出支援補助金

北九州地域において、将来的にビジネス化することを見据えた調査、研究や新しいビジネスモデルを確立するための仕組みづくりなどを支援する「新ビジネス創出支援補助金」を 3 期に分けて募集し、平成 29 年度は 7 件の事業を採択した。

なお、採択に当たっては、市内の有識者 5 名で構成される審査会を開催し、協議いただいたうえで案件を選定した。

■採択一覧

期	代表事業者	申請事業者名
1	(株)キラガアツ北九州	にぎわい創出実証事業
	リンクソフトウェア(株)	えいのうのいえ実用化事業
	(株)コンピュータサイエンス研究所	Pepper 向けアプリ「ロボナビ MAP」ビジネス化のための北九州地域におけるコンテンツ調査

2	(株)インターネットイニシアティブ	薬剤適正化プロジェクト「くすりのリスク」
	(株)コア	北九州市立小学校向けプログラミング教育事業
	シマ・オーエー・システム(株)	バッテリー監視システム「らくでんち」開発ステップ1
3	産業医科大学	北九州市への J-SPEED サーバ誘致によるデータ活用事業

(2) 事業化支援事業

様々な地域課題をビジネスの手法で解決するため、新たなコンソーシアムの立ち上げや現在活動中の事業などに対する支援を行うことで、事業化を促進した。

ア にぎわい創出実証事業

小倉駅周辺に設置されている歩行者系サイン等に、様々な情報を発信できるビーコンと歩行者の流れを測定できるセンサーを設置し、「北九州スタジアムにぎわい創出実証」を実施した。

(ア)平成 29 年度の主な取り組み内容

ギラヴァンツ北九州が保有するコンテンツとビーコンを活用したアプリにより、スタジアム周辺と小倉城口エリアの回遊性を高めるとともに、九工大 PBL の成果である人流センサーの技術を用いて、スタジアムに集まる人の流れを見える化することで生まれる新たなサービスモデルについて検証した。(平成 28 年度に準備したにぎわい基盤を、平成 29 年度 1 年間でフィールド実証)

(イ)平成 29 年度の成果及び今後の対応

【ギラヴァンツ北九州】

アプリのお知らせ機能はサポートショップ支援への有効性が確認できたため、アプリ活用が可能か継続検討する。

【安川情報システム】

スマホ向けアプリの開発ノウハウを獲得するとともに、ビーコンから集まる大量のデータをクラウド上で解析するプラットフォームビジネスの可能性について検証できた。今後は、サービスプラットフォームを活用するクラウドサービスの事業化を加速していく。

【iD】

市の通行量調査と人流センサーから取得したデータの比較により、製品化に向けた課題が明らかになった。また、実証実験への協力ベースであるが、1 件の受注に成功した。平成 30 年度上期に学術機関と連携し、人流センサーの精度の向上を図り、下期に製品リリースを計画する。

イ えいのうのいえ実用化事業

中小農家向けの経営支援システム「えいのうのいえ」のアプリケーション開発を支援した。平成 30 年度からのサービスの市場展開にあたり、事前に事業計画を策定するとともに、農業関連の展示会や広報活動を通じ、初期の利用者を獲得することでスムーズな市場展開に向けての足掛かりとした。

(ア) 平成 29 年度の主な取り組み内容と成果

■アプリケーション開発

「えいのうのいえー1」 営農日誌・収益見える化システムを事業主体者であるリンクソフトウェア（株）が開発した。

2 月からメンバーの 3 農家において、実証利用中である。

■ユーザーインターフェースの機能強化

中小農家、新規就農者向けのアプリとするため、下記のような対応を行った。

- ・スマホタブレットからでも簡単に入力できるよう、音声入力機能を追加。
- ・栽培方法等の営農支援が可能となるよう、情報共有機能・連携機能を強化。

■市場展開を視野に入れた広報活動を実施

- ・展示会での広報活動

名称： アグリビジネス創出フェア 2017 主催： 農林水産省

会場： 東京ビッグサイト （会場費は農水省公募により無料）

入場者数： 38,000 名 （詳細説明： 128 名）

- ・初期利用者の獲得

展示会等の広報活動等によりリリース時点での初期ユーザの確保に努め、生産管理ツール：10 社 流通支援ツール：2 社 販売連携：1 社（商社）を獲得した。

(イ) 今後の課題

今後は、開発者であるリンクソフトウェアが、アプリの機能改善や UI 向上などを実施していく予定であるが、財団としてもマーケティング支援・ユーザ紹介を行うとともに、商社等と連携した拡販体制の確立などの支援を継続していく予定である。

ウ Pepper 向けアプリ「ロボナビ MAP」のビジネス化のための北九州地域におけるコンテンツ調査

訪日外国人向けに、日本語・英語・中国語・韓国語の 4 か国語で観光情報や地図情報などのサービスを提供する Pepper 向けアプリ「ロボナビ MAP」の機能向上を進めた。特に、増加が著しい韓国からの観光客に対応する情報量を増やすため、韓国語に翻訳したコンテンツを加えた上で、外国人との会話で情報提供できるように駅や公共施設などへ設置することで、その有効性を検証した。

(ア) 平成 29 年度の主な取り組み内容

- ・北九州市や北九州市観光協会等と情報交換を実施し、多言語コンテンツ情報（北九州のグルメ情報や観光情報）を取得し、データをアプリケーションに組み込み、プロトタイプ開発を行った。
- ・全国版の多言語観光情報についても Pepper に組み込み、情報量を増やすことで利用価値の拡大を図った。
- ・東京の展示会(SoftBank Robot World)に出展し、販売促進活動によりホテルや鉄道会社等から引き合いがあった。

(イ) 今後の課題

- ・市内ホテルや鉄道会社、公共施設等で実証を行い、設置者と利用者のニーズを調査し、機能の有効性を確認する。
- ・ランニングコストの高い Pepper の弱点对策として、他ロボット (NTT 東日本 Sota 等) との連携を検討していく。

エ 薬剤適正化プロジェクト「くすりのリスク」

高齢化の進行に伴い増大する医療費の削減は大きな社会課題となっている。このような中、医療費の削減と患者の健康を守るため、ICT を利活用して重複投薬・多剤投薬・残薬削減など調剤にかかる課題を解決する仕組みの構築を目指し、IIJ など 4 社によってコンソーシアムを形成し取り組みを進めた。

(ア) 平成 29 年度の主な取り組み内容

重複投薬・多剤投薬・残薬削減などを解決する事業モデルの検討を進め、平成 29 年 12 月には、この取り組みについて IIJ など 4 社により報道発表を行った。また、保険者や自治体と情報交換を行うための勉強会を開催した。

(イ) 平成 29 年度の成果及び今後の対応

保険者努力支援制度 (厚生労働省)、北九州市などの自治体が策定するデータヘルス計画に対応した事業モデルの構築を検討していく。

オ 北九州市立小学校向けプログラミング教育事業

次期学習指導要領で平成 32 年 (2020 年) より予定されている小学校におけるプログラミング (PG) 教育では、PG 能力の習得ではなく「PG 的思考力」の育成を目的としている。

一方で、既存の民間 PG 教室 (塾) では PG 能力の習得を目的としており、学校教科との関連性が薄いことから学力向上を見込むことは難しい。

この状況に対し当財団では、新たな事業確立を目指すコンソーシアム (代表: (株) コア・メンバー: (株) システムトランジスタ、Houyou(株)、(株) 隆文堂、北九州市立大学) への支援を通じ、北九州発のビジネス創出に取り組んでいる。

本コンソーシアムでは、PG 的思考力を高め、学校教科の学力向上につながる教育コンテンツを開発し、小中学向けの塾を開設することを目指している。この塾の運営により蓄積したノウハウをもとに、小中学校指導教員向け講座の実施や、小中学校へのメンター派遣などの事業を推進する予定であり、北九州発の教育ビジネスとして他地域への展開を目指すことにしている。

(ア) 平成 29 年度の主な取り組み内容

■市場ニーズの把握・分析

「体験教室」ではなく次期学習指導要領に対応し、「学力向上」につながる教育を行うことで民間事業としてビジネス化を目指すことを基本方針として設定した。

■コンソーシアムが保有する既存教材と学習指導要領の関連分析

学習指導要領に準拠した教材を準備することで、学力向上につながる論拠とする。

■北九州市教育委員会との関係構築

北九州市の PG 教育に対する方針のヒアリングや実証先小学校の紹介を依頼した。

(イ)平成 29 年度の成果及び今後の対応

■「Kids Expo 北九州」における実証（平成 29 年 12 月 23 日）

概 要：コワーキングスペース fabbit 北九州にて実施。参加者数：小学生 8 名

※追加実証を 4 月実施予定

■北九州市内小学校における実証（平成 30 年 2～3 月）

概 要：市内小学校 3 校（槻田、天籟寺、門司海青）にて実施。参加者数：140 名

■今後の対応

現時点は実証レベルのため、コンソーシアム内でビジネスモデルの検討を進めていく。

また、現在はコンソーシアムの協力企業である（同）Next Technology（北九州工業高等専門学校内ベンチャー）をコンソーシアムメンバーに加えるなど、今後の展開に向けた体制の強化を図る。

カ バッテリー監視システム「らくでんち」開発ステップ 1

（株）IDC フロンティアで運用されている約 8,000 台の UPS 用バッテリーの点検業務は、現在、作業員が手作業で行っており、その効率化について相談があった。これに対応するため、ミシマ・オーエー・システム（株）とのマッチングにより、本コンソーシアムを立ち上げ、取り組みを進めた。

(ア)平成 29 年度の主な取り組み内容

- ・PoC（概念実証）にむけて現地調査を実施し、導入効果を測定
- ・測定システムを設計し有効性を判断（実施中）

(イ)平成 29 年度の成果及び今後の対応

- ・テスト機を使用して実計測を行い、PoC（概念実証）を行った上で製品化を目指す
- ・本サービスの市場展開を見据えて、実装するしくみとコストダウンの具体的な方法を検討する予定
- ・下期からは、開発ステップ 2 として、バッテリー 監視システム製品版の開発と（株）IDC フロンティアの本稼働環境への実装を予定

キ 北九州市への J-SPEED サーバ誘致によるデータ活用事業

J-SPEED とは、災害医療の現場で災害医療コーディネーターなどが被災地の医療概況をリアルタイムに把握するために必要な情報を迅速に集計する仕組みである。産業医科大学では、これまでの数多くの災害現場での対応の知見から、集計すべき J-SPEED の必要最低限の報告項目を規定するとともに、WHO の国際標準にも認定されるなど高い評価を得ている。

この J-SPEED に関するシステム環境を北九州市内の DC 上に整備し、データ活用ビジネスを拡大していくことを計画しているため、e-PORT の支援メニューを活用することとなった。これにより、災害医療の拠点としての北九州市の優位性を全国に発信できるとともに、関連する人材育成、学会等により人の集積も期待できる。

(ア)平成 29 年度の主な取り組み内容

- ・クラウド環境構築のための要件定義
- ・北九州 DC へのクラウド環境構築のための諸準備と構築作業（3 月中に構築完了の見込み）
- ・新環境へのデータ移行（予定）
- ・4 月以降に予定されている検討会に向けた準備

(イ)今後の課題

- ・事業としては、2 月に e-PORT 補助金に採択され、走り始めたばかりである。実施計画にもとづいて、作業タスクを WBS にて明確化し、4 月からの運用テストや検討会の開催などにつなげていく予定。
- ・災害医療のサービス、データ活用においては、国プロの活用や医療関係者との調整など様々な困難な問題の発生が予想され、産業医科大学久保先生を中心に、関係者間のコミュニケーションを充実させていく必要がある。
- ・本事業による北九州市の「災害医療データセンター化」を全国的に遡及していくことも重要であり、IoT 推進ラボ等、これまで培ったチャンネルを活用して対応する必要がある。

(3) IoT による中小企業の生産性向上支援

IoT による中小企業の生産性向上をテーマに、北九州地域の中小企業（製造業含む）の業務の改善を促進し、売上増加、雇用拡大を通じた本市経済の活性化につなげるための活動を行った。

ア セミナー等の開催

IoT の最新動向や利活用事例について講演を行うとともに、北九州市 IoT 推進ラボの活動状況や支援情報などの発信を行った。

日 付	行 事 名	備 考
平成 29 年 8 月 3 日～ 平成 30 年 1 月 24 日	ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上スクール	FAIS 等との共催
平成 29 年 8 月 31 日	IoT 新時代 ビッグデータ活用セミナー	
平成 30 年 1 月 19 日	テクノミクス北九州 講演	
平成 30 年 2 月 17 日	(一社)福岡県中小企業診断士研修 講演	
平成 30 年 3 月 27 日	北九州環境ビジネス推進会 講演	

イ 中小企業 IoT 活用の現状調査

ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上スクールやテクノミクス北九州での講演の参加者へアンケートを実施するとともに、それらを参考として地域中小企業の課題等を把握するため企業訪問を行い、今後の事業展開の検討を進めた。

3 地域情報産業の成長支援

(1) 地域情報産業の人材確保に向けた取組みの強化

人材の確保及び育成に苦慮する地域の情報系企業を対象に、北九州市等が進める人材確保のための各種施策や取組みに関する情報の提供、地域情報産業と教育機関等との連携による人材の確保及び育成などを促進することで、地域の情報産業への支援に努めた。

ア 人材確保に係る現状調査

北九州地域の情報産業系企業（KIP、e-PORT パートナー）を対象に、人材確保に関する現状を把握するための調査を行った。

イ 就職情報提供セミナーの開催

市内への U・I ターンを専門に活動を行っている北九州市産業経済局の雇用対策係長と北九州市 U・I ターンオフィス専任コンサルタントの 2 名に、北九州市の雇用環境や求人・求職の状況、U・I ターンに関する取組みや求人に関するアドバイスなどについて講演していただいた。

日 付：平成 29 年 6 月 28 日（水）

テーマ：「北九州市における U・I ターンの取組み、U・I ターンによる人材確保のポイント」
について

講 師：北九州市産業経済局 雇用対策係長

北九州市 U・I ターンオフィス 専任コンサルタント

参加者：37 名

ウ 人材確保イベントへの出展

(ア) KITAKYUSHU ゆめみらいワーク 2017

地元の小・中学生、高校生、大学生、保護者、教員等に地域情報系企業の紹介を行い、将来の就職先候補としてのアピールを行った。

日 付：平成 29 年 8 月 25 日（金）～26 日（土）

場 所：西日本総合展示場 新館

来場者：約 6,600 人

(イ) OFF TOKYO MEETUP2017

東京で働くことにこだわらない、首都圏在住の IT 関連職種（エンジニア、デザイナー、ディレクターなど）を集客する展示会に、北九州市企業立地支援課と共同で出展し、地元企業とともにブースにおいて、北九州市への U・I ターンの働きかけを行った。

日 付：平成 29 年 11 月 11 日（土）

場 所：STAR RISE TOWER 5F 「Studio Earth」（東京都港区芝公園 4-4-7）

来場実績：220 名

地域企業の参加者：3 社 4 名（KIP 会員企業）

(2) ICT 関連団体との連携強化

北九州市内の情報サービス産業振興を図るため、北九州情報サービス産業振興協会（KIP）

が行う交流事業、人材確保事業などの支援を行った。

また、産学官の連携を推進するため、九州インターネットプロジェクト（QBP）等、ICT 関連団体との連携を行い、その活動を支援した。

ア 北九州情報サービス産業振興協会（KIP）の運営支援

北九州地域の情報サービス関連企業で組織された KIP（北九州情報サービス産業振興協会）の事務局を担い、交流事業、人材育成事業等の活動を支援した。

[KIP 会員数] 平成 30 年 3 月 31 日現在

総会員	うち正会員	うち賛助会員	うち団体会員
51	27	23	1

[KIP の主な事業]

- ・交流事業：KIP サロン（講演会、交流会）
- ・広報：ホームページ及びメーリングリストの活用による情報発信

イ ICT 研究開発関連団体との連携

ICT 利活用の最新の動向・事例を把握するとともに、産学官の連携を推進するため、九州インターネットプロジェクト（QBP）、（社）九州テレコム振興センター（KIAI）等、ICT 関連団体との連携を行い、その活動を支援した。

（ア）QBP 総会記念シンポジウム

QBP の年次総会に開催される記念シンポジウムの運営を支援した。

日 付：平成 29 年 5 月 11 日（木）

場 所：ホテルクラウンパレス小倉 2 階ダイヤモンド

内 容：

【講演 1】「センサから通信、AI までワンストップで提供する IoT ソリューション」

株式会社スカイディスク 代表取締役 CEO 橋本 司

【講演 2】「IoT データ流通プラットフォーム」

～エブリセンスにおける情報流通の取り組みについて～

エブリセンスジャパン株式会社 代表取締役 CTO 眞野 浩

（イ）QBP ワークショップ

産学官が連携した九州における ICT 研究開発や研究者交流の促進を目的とした、QBP ワークショップの開催を支援した。

日 付：平成 29 年 11 月 22 日（水）、23 日（祝）

場 所：北九州八幡ロイヤルホテル

参加者：68 名（宿泊者 55 名）

4 地域企業が求める ICT 人材の育成

(1) 実践的 ICT 人材の育成

ICT の技術力に加え、地域企業が求める、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人

材を育成するとともに、これらの人材が地域で継続して活動・連携できるコミュニティの形成を支援するため、最新技術や今後成長や普及が見込まれる分野をテーマとしたセミナーやワークショップを開催し、新しいビジネスを生み出す人材を育成した。

ア ハンズオンセミナー

北九州地区において技術者の育成、新規事業者・利用者の参入を促すことを目指し、気象情報や議会の議事録などのビッグデータを活用し、tableau などの分析ツールを使って、実際に操作・体験できるセミナーを実施した。

■ビッグデータ活用セミナー

日 付：平成 29 年 8 月 31 日（木）

場 所：ホテルクラウンパレス小倉 2 階ダイヤモンド

参加人数：38 名

■tableau ハンズオンセミナー

日 付：平成 29 年 10 月 5 日（木）、12 日（木）、11 月 9 日（木）

場 所：fabbit

参加人数：23 名

■アイデアソン「IoT 新時代のスマートシティの創り方」

日 付：平成 29 年 10 月 21 日（土）

場 所：fabbit

参加人数：32 名

■「ミクニワールドスタジアム北九州アイデアソン」

日 付：平成 29 年 11 月 25 日（土）

場 所：fabbit

参加人数：24 名

(2) 次世代 ICT 人材の育成

ICT 分野での次世代人材の育成を目的して、小中学生向けにはデジタルものづくりやプログラミング言語入門など、実際に手を動かしながら学べる講座、小学校でのプログラミング教育実証などを実施するとともに、大学生を対象とした PBL 活動の支援を行った。

ア 小学生・中学生を対象とした夏休み子どもデジタル教室

地域のデジタル工作機器を備えた大学において、レーザーカッター等を使用した講座や、Scratch (スクラッチ) を使ったプログラミング等の小中学生向けのワークショップを開催した。

実施期間：全 4 回（平成 29 年 8 月 3、4、17、18 日）

場 所：西日本工業大学小倉キャンパス

参加人数：延べ 66 名

イ 中学生・高校生を対象としたプログラミング体験講座

ICT 分野での地域の次世代人材の育成を目的として、中学生・高校生を対象とした、アプリやゲームのプログラミングなどを体験できる講座を開催した。

その1 「中学生・高校生向け Unity プログラミング講座」

実施期間：平成30年2月10日、2月17日、18日

場 所：fabbit

参加人数：15名

その2 「中高校生初心者向けプログラミング講座」

実施期間：平成30年3月10日、11日

場 所：九州ヒューマンメディア創造センター セミナールーム

募集定員：40名

ウ 義務教育でのプログラミング教育必修化へ向けた体験講座の実施

児童生徒及び指導者（教師等）を対象に、義務教育でのプログラミング教育必修化へ向けた体験講座を実施した。

実施期間：平成30年2月19日から3月2日まで

実施対象小学校：北九州市立槻田小学校、同天籟寺小学校、同門司海青小学校（北九州市教育委員会の推薦に基づくもの）

5・6年生を対象として、1クラス当たり2時限の実証授業を実施

授業内容：

- ・ロボットやタブレット等を用いて、プログラミングの基本を理解させる
- ・身の回りでは、プログラミングにより機能しているものが多く存在することに気付かせる

実施結果：

小学校3校で、5年生2クラス、6年生4クラス、児童150名を対象として実施した

エ 地域人材育成支援

九州工業大学のPBL活動を通して、地元の大学生と地域企業のマッチングを図り、地域での人材育成、雇用、コミュニティ形成につながることを目的として、その活動を支援した。

平成29年度は、自分の周囲の人に、質問を投げかけて回答してもらおうスマホアプリケーション「こくらぶ（こくら+らぶ）」を検討した。

実施期間：平成29年10月～平成30年3月

参加人員：学生8名、企業等メンター9名

(3) 北九州デジタルクリエイターコンテスト支援

地域のクリエイターの発掘によるコンテンツ産業の振興を図るため、西日本工業大学デザイン学部が事務局として運営するデジタルクリエイターコンテストを支援した。平成29年度は、全国から幅広い分野の作品が寄せられるとともに、国内在住の外国人からも応募がありコンテストの認知度が向上した。

テ ー マ：「自由と平和と愛 Freedom, Peace and Love」

公 募 期 間：平成29年12月1日～平成30年1月31日

募集ジャンル：a 動画、b 静止画、c ガジェット（小型電子機器作品）、d インスタレーション（装置作品）、e パフォーミング・アート（実演作品）

応募総数：133 作品（一般 125 作品、ジュニア 8 作品）

入賞：9 作品

入選：23 作品

審査員：NHK 解説委員 中谷 日出 氏（審査委員長）

情報科学芸術大学院大学教授 小林 茂 氏

西日本工業大学デザイン学部准教授 宝珠山 徹 氏

II 収益事業

1 財団ビルの運営

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行った。

平成 29 年度は、ビル付属設備積立の取崩しを行い、変電設備の一部機器更新を実施した。今後とも、引き続き計画的な補修や設備更新等を実施するとともに、テナントサービスの更なる向上に努め、入居率を維持することにより、財団事業の推進に必要な財源の確保を図る。

[参 考] 財団ビルの入居状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

○入居企業・・・10 社（入居率約 91%）

○就業者数・・・約 200 名

フロア	入居企業名
7 階	新日鉄住金ソリューションズ（株）
6 階	セイコーエプソン（株）
5 階	セイコーエプソン（株）
4 階	セイコーエプソン（株）
3 階	（株）インフォメックス、データキューブ（株）、（株）ソフトサービス、ビズ・コレジオ（株）、JBS テクノロジー（株）
2 階	TIG（株）、（株）アクトシステム、ソフトバンクモバイルサービス（株）
1 階	ヒューマンメディア財団

Ⅲ 平成 29 年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	181,161,939	254,162,690	▲ 73,000,751
決済用預金 1 メイン通帳	105,063,295	173,119,491	▲ 68,056,196
決済用預金 2 敷金	25,827,564	30,542,388	▲ 4,714,824
決済用預金 3 預り金	271,080	500,811	▲ 229,731
決済用預金 4 福岡銀行	50,000,000	50,000,000	0
未収金	1,595,100	1,467,740	127,360
内部振替勘定	0	0	0
公益目的事業会計振替勘定	0	0	0
法人会計振替勘定	0	0	0
流動資産合計	182,757,039	255,630,430	▲ 72,873,391
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産引当預金	85,500,000	85,500,000	0
基本財産合計	185,500,000	185,500,000	0
(2) 特定資産			
建物	1,378,277,896	1,418,019,051	▲ 39,741,155
建物減価償却累計額	▲ 678,423,342	▲ 692,756,628	14,333,286
建物付属設備	127,455,810	115,827,450	11,628,360
建物付属設備減価償却累計額	▲ 45,767,951	▲ 36,234,423	▲ 9,533,528
機械設備	27,657,000	27,657,000	0
機械設備減価償却累計額	▲ 10,453,281	▲ 8,821,519	▲ 1,631,762
什器備品	4,854,730	4,854,730	0
什器備品減価償却累計額	▲ 4,024,729	▲ 3,293,266	▲ 731,463
修繕積立資産	142,320,000	124,320,000	18,000,000
修繕積立預金	92,320,000	74,320,000	18,000,000
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
ビル付属設備積立資産	65,209,190	62,837,550	2,371,640
ビル付属設備積立預金	65,209,190	62,837,550	2,371,640
特定資産合計	1,007,105,323	1,012,409,945	▲ 5,304,622
(3) その他固定資産			
建物	0	77,700,000	▲ 77,700,000

建物減価償却累計額	0	▲ 38,151,252	38,151,252
構築物	732,900	732,900	0
構築物減価償却累計額	▲ 519,137	▲ 445,847	▲ 73,290
機械設備	15,540,000	15,540,000	0
機械設備減価償却累計額	▲ 6,647,235	▲ 5,730,375	▲ 916,860
什器備品	14,539,372	16,039,297	▲ 1,499,925
什器備品減価償却累計額	▲ 14,050,986	▲ 15,319,034	1,268,048
無形固定資産	10,037,000	10,037,000	0
無形固定資産減価償却累計額	▲ 10,037,000	▲ 10,037,000	0
電話加入権	72,000	584,880	▲ 512,880
保証金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	9,686,914	50,970,569	▲ 41,283,655
固定資産合計	1,202,292,237	1,248,880,514	▲ 46,588,277
資 産 合 計	1,385,049,276	1,504,510,944	▲ 119,461,668
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	27,095,517	51,038,517	▲ 23,943,000
前受金	0	10,000	▲ 10,000
預り金	2,669	0	2,669
預り金（敷金）	75,807,564	80,522,388	▲ 4,714,824
仮受金	0	0	0
賞与引当金	0	2,140,144	▲ 2,140,144
流動負債合計	102,905,750	133,711,049	▲ 30,805,299
負 債 合 計	102,905,750	133,711,049	▲ 30,805,299
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	329,778,622	342,272,150	▲ 12,493,528
地方公共団体補助金	379,386,214	393,933,873	▲ 14,547,659
受贈什器備品	1,247,500	1,247,500	0
指定正味財産合計	710,412,336	737,453,523	▲ 27,041,187
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	710,412,336	737,453,523	▲ 27,041,187
2. 一般正味財産	571,731,190	633,346,372	▲ 61,615,182
（うち基本財産への充当額）	185,500,000	185,500,000	0
（うち特定資産への充当額）	296,692,987	274,956,422	21,736,565
正味財産合計	1,282,143,526	1,370,799,895	▲ 88,656,369
負債及び正味財産合計	1,385,049,276	1,504,510,944	▲ 119,461,668

※平成27年度決算より記載方法変更（内部振替勘定の追加）

2 収支計算書(総括表)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	500,000	312,000	▲ 188,000
② 特定資産運用収入	90,000	92,000	2,000
③ 会費収入	1,320,000	1,640,000	320,000
④ 事業収入	136,129,000	137,283,858	1,154,858
⑤ 補助金等収入	83,085,000	83,085,000	0
⑥ 雑収入	0	29,884	29,884
⑦ 他会計からの繰入金収入	32,530,487	31,457,878	▲ 1,072,609
事業活動収入計	253,654,487	253,900,620	246,133
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	228,073,611	214,982,496	▲ 13,091,115
② 管理費支出	20,358,130	19,668,482	▲ 689,648
③ 他会計への繰入金支出	32,530,487	31,457,878	▲ 1,072,609
事業活動支出計	280,962,228	266,108,856	▲ 14,853,372
事業活動収支差額	▲ 27,307,741	▲ 12,208,236	15,099,505
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	15,000,000	11,628,360	▲ 3,371,640
投資活動収入計	15,000,000	11,628,360	▲ 3,371,640
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	50,000,000	43,628,360	▲ 6,371,640
② 固定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	50,000,000	43,628,360	▲ 6,371,640
投資活動収支差額	▲ 35,000,000	▲ 32,000,000	3,000,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① その他収入	0	119,552,494	119,552,494
財務活動収入計	0	119,552,494	119,552,494
2. 財務活動支出			
① その他支出	0	119,552,494	119,552,494
財務活動支出計	0	119,552,494	119,552,494
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 62,307,741	▲ 44,208,236	18,099,505
前期繰越収支差額	58,458,632	124,059,525	65,600,893
次期繰越収支差額	▲ 3,849,109	79,851,289	83,700,398

3 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	312,000	312,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	92,000	92,000	0
受取会費			
受取会費	1,640,000	1,480,000	160,000
事業収益			
業務受託収益	0	493,560	▲ 493,560
家賃・共益費収益	126,164,363	134,246,512	▲ 8,082,149
駐車場使用料収益	1,047,600	1,101,600	▲ 54,000
施設使用料収益	1,384,452	2,175,144	▲ 790,692
光熱水料費負担金収益	7,936,211	8,419,330	▲ 483,119
その他収益	751,232	971,857	▲ 220,625
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取地方公共団体補助金	83,085,000	88,821,000	▲ 5,736,000
受取補助金等振替額	26,623,687	26,346,432	277,255
受取寄付金			
受取寄付金等振替	417,500	417,500	0
雑収益			
受取利息	5	18	▲ 13
有価証券運用益	0	0	0
雑収益	29,879	403,549	▲ 373,670
賞与引当金取崩額	2,140,144	3,087,663	▲ 947,519
経常収益計	251,624,073	268,368,165	▲ 16,744,092
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	0	1,238,480	▲ 1,238,480
給料手当	12,967,384	27,296,132	▲ 14,328,748
臨時雇賃金	19,560,000	12,322,580	7,237,420
福利厚生費	5,561,083	7,395,218	▲ 1,834,135
会議費	954,609	936,768	17,841
旅費交通費	2,937,096	3,404,107	▲ 467,011
通信運搬費	689,075	1,073,638	▲ 384,563
減価償却費	36,862,382	41,786,230	▲ 4,923,848

消耗什器備品費	1,411,972	2,057,724	▲ 645,752
消耗品費	1,534,956	1,703,017	▲ 168,061
修繕費	8,366,328	16,126,960	▲ 7,760,632
印刷製本費	1,396,467	1,168,092	228,375
光熱水料費	11,931,738	12,837,896	▲ 906,158
賃借料	15,627,812	32,332,811	▲ 16,704,999
保険料	1,450,005	1,482,346	▲ 32,341
諸謝金	23,089,460	11,069,316	12,020,144
租税公課	11,549,149	14,500,948	▲ 2,951,799
支払負担金	51,567,600	6,452,844	45,114,756
支払助成金	11,000,000	18,750,000	▲ 7,750,000
委託費	32,873,263	37,299,323	▲ 4,426,060
支払手数料	120,084	104,561	15,523
広告料	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	1,471,929	▲ 1,471,929
有価証券運用損	0	0	0
雑費	92,015	175,628	▲ 83,613
管理費			
役員報酬	0	309,620	▲ 309,620
給料手当	7,106,272	6,724,168	382,104
福利厚生費	1,898,181	1,796,396	101,785
会議費	256,444	247,205	9,239
旅費交通費	258,349	215,479	42,870
通信運搬費	152,347	109,227	43,120
減価償却費	279,307	346,935	▲ 67,628
消耗什器備品費	941,674	139,644	802,030
消耗品費	288,583	219,459	69,124
修繕費	2,160	31,320	▲ 29,160
印刷製本費	358,791	293,602	65,189
光熱水料費	1,013,390	1,027,490	▲ 14,100
賃借料	2,709,173	2,843,955	▲ 134,782
保険料	38,567	40,714	▲ 2,147
諸謝金	1,207,660	1,102,000	105,660
租税公課	90,856	90,926	▲ 70
支払負担金	241,040	287,040	▲ 46,000
委託費	2,708,316	247,562	2,460,754
支払手数料	214,536	219,985	▲ 5,449
広告料	0	54,000	▲ 54,000
賞与引当金繰入額	0	668,215	▲ 668,215

雑費	182,143	226,016	▲ 43,873
経常費用計	271,490,267	270,227,506	1,262,761
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 19,866,194	▲ 1,859,341	▲ 18,006,853
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 19,866,194	▲ 1,859,341	▲ 18,006,853
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等			
受取補助金等振替額	0	0	0
固定資産受贈益			
什器備品受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失			
建物除却損	40,933,707	0	40,933,707
什器備品除却損	1	392,281	▲ 392,280
電話加入権除却損	512,880	0	512,880
雑損失			
貸倒損失	302,400	0	302,400
経常外費用計	41,748,988	392,281	41,356,707
当期経常外増減額	▲ 41,748,988	▲ 392,281	▲ 41,356,707
当期一般正味財産増減額	▲ 61,615,182	▲ 2,251,622	▲ 59,363,560
一般正味財産期首残高	633,346,372	635,597,994	▲ 2,251,622
一般正味財産期末残高	571,731,190	633,346,372	▲ 61,615,182
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲ 27,041,187	▲ 26,763,932	▲ 277,255
当期指定正味財産増減額	▲ 27,041,187	▲ 26,763,932	▲ 277,255
指定正味財産期首残高	737,453,523	764,217,455	▲ 26,763,932
指定正味財産期末残高	710,412,336	737,453,523	▲ 27,041,187
III 正味財産期末残高	1,282,143,526	1,370,799,895	▲ 88,656,369

IV 役員名簿

平成30年3月31日現在

役職名	氏名	備考
理事長	松永守央	(公財)九州ヒューマンメディア創造センター 理事長
理事	二郎丸聡夫	北九州商工会議所 事務局長
〃	富高紳夫	北九州市産業経済局 企業立地・食ブランド推進担当理事
〃	原田信弘	北九州工業高等専門学校 校長
〃	廣瀬香	一般社団法人九州経済連合会 社会基盤部長
〃	松尾太加志	公立大学法人北九州市立大学 学長
監事	石井佳子	北九州市会計室長
〃	間芳則	ソフトバンク株式会社 広域法人第二営業本部 担当部長

